

様式第4号（第6条関係）

活動結果報告書

令和6年4月10日

越前市議会議長 大久保 健一 様

議員氏名 近藤光広

期 日 令和6年4月1日(月)
日 程 13時30分～16時
会 場 エコネット鯖江市1階会議室
活動目的 自主研修受講

研修のテーマは『自治体議会特別セミナーin鯖江 議会の資質向上と議会運営の基本』で、参考にすべき点や今後の議会活動に活かす点を、掻い摘んで報告とさせていただきます。

- ・議会機能強化のため「通年議会」をやってはどうか。
- ・定数減は議会改革にはならない。あくまでも、議会の機能を上げることを重視すべき。
- ・二代表制を機能させようと動いている議員がいない。
- ・二代表制⇒2006年講師が議会事務局長時代に、三重県議会が初めて議会基本条例を作った際に使った用語。
- ・議会＝議決機関ということだけが重要視されている。＜ 議会は議事審議熟議機関と考えるべし（憲法でも明記） ← 日本はこれを嫌う議員が多い
- ・福井県議会も市町議会も、予算修正はほとんどない（組長の言いなり議会）
- ・二代表制⇒市長と議会が対等であって、議員が対等という意味ではない。
- ・議会がしっかりと民意を反映出来るための議会機能を果たすべき。
- ・議員⇔市民 市民から上がってきた民意をしっかりと予算の中に反映させる←これが出来ているか。
- ・講師も執行側にいた経験上、予算はアバウトなので修正すべきところはあるはず。
- ・議員として突っ込んだ上で、より良い予算内容になるようにチェックする事

- ・都道府県議会の中で、三重県、岩手県、沖縄県以外は、すべて自民党中心の与党多数の議会で、知事の予算がすんなり通ってしまう。
- ・議会が市長と政策競争しているか。
- ・議会（議員）は、市長と政策の競争(提言)をしなければ、議会としての機能（責任）を晴らしたことにならない。
- ・やり方は、予算に対して修正案提出、政策提言を作っていくやり方 ←（越前市は政策サイクルで政策提言を行っているが、当初予算に対して直に提言はできているとはいえない）
- ・当初予算、補正予算でも修正案を出す議会（講義では出なかったが、越前市は公共施設利用の公民館使用料等の減免修正案出したことある）
- ・政策の100%パーフェクトはない。予算の中で甘いところを議会が指摘して市民のためにより良い修正案を出す。
- ・そのためには、もっと政策の勉強をすべき。政務活動費でしっかり調査研究すべき。
- ・政務活動費の返還する議員が多い。もっと調査研究等に使うべき。
（もっとも福井市は政務活動費が非公開という悪しき慣行があるが）
- ・政務活動費使って①政策の調査研究していく②政策提言をつくる③政策条例をつくる。
- ・各常任委員会として、2～3月に提出される特に新規予算の概要だけでも12月に執行部から説明させることが肝要。それをもとに調査研究を図る。
（説明出来ないなら、否決もあり得ると明言してもいい）
- ・群馬県某市で、3/22に当初予算のうちの2～3件に問題あって否決されたが、市長が3/25に専決で通した例がある。議会がなめられているケース。
- ・市民からも市長と議会が対等だと評価してくれている市になっているか。
- ・例えば市民を議会に引っ張り込むような「議会だより」をつくっているか。
- ・議員協議でのあり方として、過半数さえあれば・・・の考えのもと、1人会派はやはり厳しい。政策提言していくなら、会派に入っていたほうがよい。
- ・いい提案だと一議員が言っても、市長が採用しなければダメ。
その時は、議会が一体となって押し切っていくやり方。
- ・会派の提言は効果薄い ⇒ 議会の提言は効果高い
- ・議会（議員）は、市長はじめ執行部が年中しっかり政策を執行しているか
チェックしなければいけない（議会の政策形成機能）

次に、吉川 洋先生（東大名誉教授）『地方自治体の目指す道』の中から一部報告させていただきます。

- ・日本は今後8千万人位を長期的なターゲットにソフトランディングしていくのが一番現実的な見通しと捉え、だからといって人口減でマイナス成長と捉えていくのは間違いで、イノベーションを図りそれぞれの地域、自治体のニーズ等の個別の問題を解決していくアイデアを生み出していくことにより経済も発展していくというミクロ経済学が重要。

- ・東大和市の東京で一番の出生率の例も挙げながら、地方の課題はその地方の方々しか分からず、その地方で生まれてくる草の根、つまりイノベーションの発生源は地方で市側独自の地方、地域にあるに違いない。経済学者シュンペーターはミクロ経済学において、人口減であっても地方から国を豊かにするヒント、そして変えていくイノベーションが国を豊かにしていく。

このことを理解していただいて、地方のまちづくりに期待したい。

次に、土山 希美枝先生（法政大学教授）『政策議会の理論と実践』の中から一部報告させていただきます。

具体的な市町の議会の例を挙げ講義されました。

取り上げられたのは、栗山町、会津若松市、別海町、鷹栖町、飯田市など。

- ・例えば、鷹栖町では、市民に議会開催の案内や決算審査の案内、議会での争点を書いたチラシを配布して、更に傍聴に来られた方に傍聴用の資料（質問内容要約、議員のプロフィール、自由意見記入欄等）を議会で作成し配っている。

- ・飯田市では、常任委員会で議会報告会を開催し、報告ではなく市民から今委員会で取り上げていることを課題共有型円卓会議としていろんな意見を吸い上げている。また、会津若松市や栗山町では同じような手法で、総合計画を素材として意見を吸い上げている。

- ・別海町は、一般質問の中から更に深めたほうがいいというテーマを洗い出し、別の議員がまた更に別の議員が同じテーマで質問や討論を深めていくやり方。舞鶴市でも事前検討していく研修会を実施されている旨。

次に江藤 俊昭先生（大正大学教授）『新たな議会の創造 議会からの発信「住民自治の根幹」としての議会の作動』の中から一部報告させていただきます。

この先生も具体的な市町の議会の例を挙げ講義されました。

- ・犬山市では4回/年の定例会で、毎回「市民フリースピーチ」を実施して、公募の市民を7人と意見交換して、その意見を議会の意見として市政に反映していく手法をとっている。

- ・美咲町は後ほど青野町長からご講演あるので、要点のみ説明。

収縮するまちづくりを掲げて公共施設の統廃合を進めていく・・・議会はバックキャスト思考に基づき美咲町の地域民主主義のあり方を探るということで、主権者教育などを積極的に行っている。このことにより同議会は、昨年のマニフェスト大賞を受賞された。消滅可能性都市などでは住民と一緒にあって、公開の場で議論する総力戦が必要。

- ・美咲町では青野町長の考えのもと、100億の一般会計の使い道を、公開の場で一般市民、議会と議論しメリット、デメリットを抉り出していく手法をとっている旨。

- ・決算の議論をするときに、議選の監査委員との連動というのを強調したい。

最後に河野デジタル大臣の講演内容から抜粋。

- ・人口80万人/年減少。毎年1県の人口減。デジタル化の急速な必要性。

- ・都城市はマイナンバーカード10万人以上都市で普及率No.1。

5月23日からは、救急車の中のカードリーダーで通院履歴検索や薬剤情報検索が可能となる。かかりつけの搬送時間や処置等かなり早く成る旨。

- ・能登半島地震でも、薬の搬送をドローンで。オンライン診療して、電子処方箋で出してもらってドローンで配送。

- ・1,741自治体でシステム改修しセキュリティをしっかりと守る。各自治体の手間を解消するため、政府が用意するクラウドに上がってきて頂き、政府も責任をもって守る体制。

- ・例えば、パスポート申請も各都道府県窓口で出向いて行って等を無くし、スマホですべて行政の窓口業務なくす。役所の窓口を造らなくていいようにしていく。

まとめ：今研修で得た情報や知識は、今後の議会運営委員会等にも活かしていきたいと思っていますし、更に枝葉の知識を深め活かしていきたいと思っています。

様式第4号（第6条関係）

活動結果報告書

令和6年6月10日

越前市議会議長 大久保 健一 様

議員氏名 近藤光広

期 日 令和6年5月30日（木）～5月31日（金）

日 程 別添

会 場 別添

活動目的 自主研修受講

研修内容は別添のとおりです。

研修の主たるテーマは『個性と魅力ある自治体づくりに挑戦する』となっていますが、内容は多岐に渡っており参考にすべき点や今後の議会活動に活かす点も多岐に渡っているため、具体的な参考事例を掻い摘んで報告とさせていただきます。

まず、主催者の財団法人 日本自治創造学会 理事長 穂坂邦夫氏のメッセージからいくつか報告します。

- ・特に公職者に求められること＝市民（住民）のために何をしたかという実感が最も大切。振り返って、自身公人（市議長、県議長、市長、国の審議会等々）としてのさまざまな役職を抱え歩んできたが、市民のために何をしたかという実感が振り返っても湧いてこないのが本音。公人の役職などは市民生活には関係ないもの。

- ・それぞれの議員や首長が住民に対して、なすべき具体的目標を明確にして、たとえその行動が周囲の方々からドン・キホーテのように映ったとしても、全力で市民全体の生活の向上や自治の進展や振興に繋がれば、これほど確かな「足跡」はありません。一人一人がどんな目的で活動していくのが最重要。

- ・今国会では、国内での非常事態発生の際、例えば感染症拡大、大規模災害発生時等、国が地方に指示できる「国の指示権」について、衆議院総務委員会で可決されたようで、支持の乱用はあるまじきですが、国、地方のやるべきことは、各責任の下で速やかに行う。知恵や工夫、新たな視点でより良い地方づくりに邁進していただきたい。

次に、吉川 洋先生（東大名誉教授）『地方自治体の目指す道』の中から一部報告させていただきます。

- ・日本は今後8千万人位を長期的なターゲットにソフトランディングしていくのが一番現実的な見通しと捉え、だからといって人口減でマイナス成長と捉えていくのは間違いで、イノベーションを図りそれぞれの地域、自治体のニーズ等の個別の問題を解決していくアイデアを生み出していくことにより経済も発展していくというミクロ経済学が重要。

- ・東大和市の東京で一番の出生率の例も挙げながら、地方の課題はその地方の方々しか分からず、その地方で生まれてくる草の根、つまりイノベーションの発生源は地方で市河独自の地方、地域にあるに違いない。経済学者シュンペーターはミクロ経済学において、人口減であっても地方から国を豊かにするヒント、そして変えていくイノベーションが国を豊かにしていく。

このことを理解していただいて、地方のまちづくりに期待したい。

次に、土山 希美枝先生（法政大学教授）『政策議会の理論と実践』の中から一部報告させていただきます。

具体的な市町の議会の例を挙げ講義されました。

取り上げられたのは、栗山町、会津若松市、別海町、鷹栖町、飯田市など。

- ・例えば、鷹栖町では、市民に議会開催の案内や決算審査の案内、議会での争点を書いたチラシを配布して、更に傍聴に来られた方に傍聴用の資料(質問内容要約、議員のプロフィール、自由意見記入欄等)を議会で作成し配っている。

- ・飯田市では、常任委員会で議会報告会を開催し、報告ではなく市民から今委員会で取り上げていることを課題共有型円卓会議としていろんな意見を吸い上げている。また、会津若松市や栗山町では同じような手法で、総合計画を素材として意見を吸い上げている。

- ・別海町は、一般質問の中から更に深めたほうがいいというテーマを洗い出し、別の議員がまた更に別の議員が同じテーマで質問や討論を深めていくやり方。舞鶴市でも事前検討していく研修会を実施されている旨。

次に江藤 俊昭先生（大正大学教授）『新たな議会の創造 議会からの発信「住民自治の根幹」としての議会の作動』の中から一部報告させていただきます。

この先生も具体的な市町の議会の例を挙げ講義されました。

- ・犬山市では4回/年の定例会で、毎回「市民フリースピーチ」を実施して、公募の市民を7人と意見交換して、その意見を議会の意見として市政に反映していく手法をとっている。

- ・美咲町は後ほど青野町長からご講演あるので、要点のみ説明。

収縮するまちづくりを掲げて公共施設の統廃合を進めていく・・・議会はバックキャスト思考に基づき美咲町の地域民主主義のあり方を探るということで、主権者教育などを積極的に行っている。このことにより同議会は、昨年のマニフェスト大賞を受賞された。消滅可能性都市などでは住民と一緒にあって、公開の場で議論する総力戦が必要。

- ・美咲町では青野町長の考えのもと、100億の一般会計の使い道を、公開の場で一般市民、議会と議論しメリット、デメリットを抉り出していく手法をとっている旨。

- ・決算の議論をするときに、議選の監査委員との連動というのを強調したい。

最後に河野デジタル大臣の講演内容から抜粋。

- ・人口80万人/年減少。毎年1県の人口減。デジタル化の急速な必要性。

- ・都城市はマイナンバーカード10万人以上都市で普及率No.1。

5月23日からは、救急車の中のカードリーダーで通院履歴検索や薬剤情報検索が可能となる。かかりつけの搬送時間や処置等かなり早く成る旨。

- ・能登半島地震でも、薬の搬送をドローンで。オンライン診療して、電子処方箋で出してもらってドローンで配送。

- ・1,741自治体でシステム改修しセキュリティをしっかりと守る。各自治体の手間を解消するため、政府が用意するクラウドに上がってきて頂き、政府も責任をもって守る体制。

- ・例えば、パスポート申請も各都道府県窓口で出向いて行って等を無くし、スマホですべて行政の窓口業務なくす。役所の窓口を造らなくていいようにしていく。

まとめ：今研修で得た情報や知識は、今後の議会運営委員会等にも活かしていきたいと思っていますし、更に枝葉の知識を深め活かしていきたいと思っています。

様式第4号（第6条関係）

活動結果報告書

令和7年3月31日

越前市議会議長 大久保健一 様

議員氏名 近藤光広

期 日 令和7年3月28日（金）
日 程 別紙セミナー案内所参照
会 場 衆議院第2議員会館地下第2会議室
活動目的 若者と行政職員のチャリティー政策勉強会に参加出席
テーマ「地方創生の本質を考える」

金井利之氏（東京大学法学部教授）

地方創生2.0の基本的な考え方に対する考察（反省）

これまでの1.0の10年間の反省を、しっかり踏まえたものでなければなら
ない。例えば

- ・若者・女性からの視点から、「いい仕事」「魅力的な職場」「人生を過ごす
上での心地よさ、楽しさ」が、地方に足りないなど、問題の根源に有効にリー
チ出来ていなかったのではないかな。
- ・人口減少がもたらす影響・課題に対する認識が十分に浸透しなかったのでは
ないかな。
- ・人口減少の進行、デジタル技術の進展を踏まえ、地方分権の評価、検証を含
めた国と地方の役割の在り方について、検討を行う必要があるのではないかな。
- ・人口減少の進行、デジタル技術の進展を踏まえ、地方分権の評価、検証を含
めた国と地方の役割の在り方について、検討を行う必要があるのではないかな。
- ・地方の課題が多様化・複雑化する中で、省庁間、自治体部局間の縦割りな
ど、情報やデータ、政策の連携が不十分だったのではないかな。
- ・産官学金労言の意見を聞くにとどまり、議論に至らず好事例が普遍化されな
いなど、地方が自ら主体的に考え行動する姿勢や、ステークホルダーが一体と
なった取組や国の制度面での後押しが不十分だったのではないかな。
- ・地方創生交付金は、縦割り・単独事業が大半であり、小粒で補助化している
のではないかな。事業の効果測定や検証・改善が形式的だったのではないかな。

以上の考察に対し「地方創生」の狡智として以下の件を述べられた。

・多くの地方圏の地域や自治体における人口減少・経済沈滞は避けがたい。

局所的には、成功する企業や産業そして地域や自治体はあり得る。

ミクロ的な活動家や伝道師や起業家やコンサルそして学者などの成功体験に

国の為政者、学者、マスコミ、コンサルなどはそれに便乗するだけ。

しかしそれは、局所的には成功しても日本経済が上向くことはない・・・？云々

以上の先生の考察を踏まえ、今後越前市としても闇雲に国の助成に甘んじて、
長期的視点も乏しく単発的にこの制度を活用？し続けていいものか・・・

今後様々に考察していくことが一議員としても求められていると思う。

担当課には、過去10年の変遷内容作成を求めて、それを携えて担当課の職員を
誘いセミナーを受講した。

今後、担当部課と検証し次の有効政策を考えていきたい。